

## 平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

|       |             |        |     |              |    |   |    |     |    |
|-------|-------------|--------|-----|--------------|----|---|----|-----|----|
| 予算科目  | 会計          | 一般会計   | 001 | 款            | 06 | 項 | 01 | 目   | 03 |
| 事務事業名 | 菜の花作付拡大実証事業 |        |     |              |    |   |    |     |    |
| 担当部署  | 農林商工部農林振興課  | 503000 | 電話  | 0187-63-1111 |    |   | 内線 | 247 |    |

## ◆事務事業の位置づけ

|         |       |                          |
|---------|-------|--------------------------|
| 総合計画の体系 | 施策の柱  | 03:活き活きと希望を持って活躍できるまちづくり |
|         | 施策の大綱 | 01:農林水産業の振興              |
|         | 施策    | 04:農村環境の整備               |
|         | 施策の内容 | 03:環境保全型農業の推進            |
| 根拠法令等   |       |                          |

## ◆計画Plan

|                             |  |
|-----------------------------|--|
| 事業の目的<br>(何のためにこの事業を行うのか)   | バイオマスエネルギーとなりえる作物として「菜の花」の栽培技術の確立及び作付の拡大を推進することを目的とする。   |
| 事業の対象<br>(事業の対象となる人、物など)    | 「菜の花」実証圃設置農家及び菜種収穫農家   |
| 事業の内容<br>(具体的にどのような活動をするのか) | ①市内各地域に菜の花実証圃場を設置<br>②菜の花栽培研修会の実施と、実証圃展示看板の設置による啓発<br>③実証圃栽培管理機借上と作付資材等補助による実証事業の推進<br>④菜の花作付拡大奨励金の支給<br>⑤「菜種」及び「菜種油」販路の研究 |
| 事業の成果<br>(どのような成果を期待するのか)   | 「菜の花」の栽培技術及び販路の確立と「菜の花」作付の拡大   |

## ◆実施Do

| 項目                  | 名称             | 単位            | 平成19年度 | 平成20年度  | 平成21年度  |      |
|---------------------|----------------|---------------|--------|---------|---------|------|
| 活動結果<br>(事業の活動量を測る) | ① 実証圃場設置       | ha            |        | 7       | 7       |      |
|                     | ② 菜の花栽培研修会の開催  | 回             |        | 3       | 3       |      |
|                     | ③ 菜の花実証圃展示看板設置 | 枚             |        | 15      |         |      |
| 成果<br>(事業の成果を測る)    | ① 菜の花栽培研修会参加人数 | 人             |        | 61      | 55      |      |
|                     | ② 菜種作付け農家数     | 戸             |        | 24      | 25      |      |
|                     | ③ 菜種出荷量        | kg            |        |         | 5,150   |      |
| 投入コスト               | 決算額            | 一般財源          |        | 1,209千円 | 2,228千円 |      |
|                     | 人件費            |               | 0千円    | 2,141千円 | 2,114千円 |      |
|                     |                | 一般職員の年間従事人数   |        |         | 0.3人    | 0.3人 |
|                     |                | 一般職員以外の年間従事人数 |        |         |         |      |
|                     | 総コスト           | (決算額+人件費)     | 0千円    | 3,350千円 | 4,342千円 |      |

|           |  |
|-----------|--|
| 事業を取り巻く環境 | <p>地球温暖化防止対策等世界的に環境問題への取組みが重要視され、化石燃料の代替エネルギーとしてバイオマスエネルギーへの取組みが活発化しており、菜の花から採れる菜種油はBDF(バイオディーゼル燃料)としての利活用が各地で図られている。ただし菜種油から直接にBDFを製造するとコストにおいてマイナスの面が大きく、大仙市では、将来燃料用になりえる作物として菜の花の栽培技術の確立及び作付の拡大を推進すると共に菜種油の販路を確立し、廃食用油として回収後の二次的利活用でBDFの製造を目指している。</p> <p>又、当市のバイオマスタウン計画でも重要な資源として利活用されるものである。</p> <p>市内の学校給食センターの一部において、菜種油を使用した給食が提供されている。</p> |
|-----------|--|

◆評価Check

| 評価項目 |  | 評価   |   |
|------|--|--|---|
| 必要性  | ①【市民ニーズ】<br>事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか                          | A 薄れていない<br>B 薄れている  | A |
|      | ②【市が実施する必要性】<br>市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか                                | A 妥当である<br>B 妥当でない   | A |
|      | ③【計画上の位置づけ】<br>事業の目的を達成するための手段として妥当ですか                                   | A 妥当である<br>B 妥当でない   | A |
|      | 評価の理由  | 地球温暖化防止対策は喫緊の課題であり、バイオマスエネルギーの利活用への取り組みは重要である。<br>また食糧自給率の向上や地産地消が推進される中、地場産品の生産振興と消費拡大の面からも実証の必要は大きい。             |   |
| 有効性  | ①【成果】<br>活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか  | A 上がっている<br>B 上がっていない  | A |
|      | ②【活動内容見直しの余地】<br>事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか                      | A 余地はない<br>B 余地はある   | B |
|      | 評価の理由  | 実証事業であるため、現時点では具体的な有効性については確認できない。<br>ただし、菜の花の作付面積は実証圃以外に増加している状況であり、実証事業は、今後、栽培技術や収穫から搾油、販売まで一貫したルートの確立に有効な手段である。 |   |
| 効率性  | ①【民間の活用】<br>指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか                               | A できない<br>B できる<br>C 指定管理導入中   | A |
|      | ②【他事業との統合・連携】<br>他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか                            | A できない<br>B 可能である  | A |
|      | ③【人件費の圧縮】<br>適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか                         | A 削減できない<br>B 削減できる  | A |
|      | ④【コストの縮減】<br>上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか | A できない<br>B できる  | A |
|      | 評価の理由  | 現状の実証圃で事業を推進するため、活動量及びコストの増減はない。<br>また、実証事業の期間が残り2年である事から、事業の民間への委託は効率的ではない。                                       |   |

◆改善Action

| 総合評価<br>(今後の方向性) | 評価の理由<br>今後の改善策等(いつ、何を、どのように)                           |
|------------------|---|
| 現状               | A 現状のまま継続   |
|                  | B 改善しながら継続  |
|                  | C 拡大  |
|                  | D 縮小  |
|                  | E 廃止  |
|                  | 22年度まで3年間は実証事業を継続するが、蓄積したデータを基に今後の方向性について情報を提供できるようにする。 |